

## (2) 出資承継勘定

**連結貸借対照表**  
(平成23年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,060,148,415	
有価証券		670,000,000	
受取手形		922,614	
売掛金		33,975,438	
たな卸資産		8,381,806	
前払費用		341,655	
未収収益		12,820,904	
未収入金		49,755,968	
前払金		244,655	
貸倒引当金(△)		△ 401,153	
流動資産合計			5,836,190,302
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,192,146,532		
減価償却累計額	△ 671,484,521		
減損損失累計額	△ 75,246,358	445,415,653	
構築物	37,920,767		
減価償却累計額	△ 35,867,127	2,053,640	
機械装置	56,722,000		
減価償却累計額	△ 54,455,337	2,266,663	
車両運搬具	820,076		
減価償却累計額	△ 820,075	1	
工具器具備品	136,661,494		
減価償却累計額	△ 131,568,813	5,092,681	
土地		185,039,443	
有形固定資産合計			639,868,081
2 無形固定資産			
ソフトウェア		279,487	
電話加入権		1,558,400	
商標権		90,261	
無形固定資産合計			1,928,148
3 投資その他の資産			
投資有価証券		972,271,330	
関係会社株式		443,122,490	
出資金		1,270,600	
敷金保証金		14,018,000	
長期前払費用		225,449	
投資その他の資産合計		1,430,907,869	
固定資産合計			2,072,704,098
資産合計			<u>7,908,894,400</u>
負債の部			
I 流動負債			
支払手形		37,554,377	
買掛金		19,438,548	
未払金		8,398,799	
未払法人税等		24,707,300	
未払消費税等		2,640,600	
前受金		8,677,645	
預り金		207,130	
引当金			
賞与引当金	1,322,372	1,322,372	
流動負債合計			102,946,771
II 固定負債			
受入保証金		11,393,485	
引当金			
退職給付引当金	40,175,684	40,175,684	
固定負債合計			51,569,169
負債合計			154,515,940
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			8,863,671,779
II 連結剰余金			
			△ 1,437,970,706
III 少数株主持分			
			<u>328,677,387</u>
純資産合計			<u>7,754,378,460</u>
負債純資産合計			<u>7,908,894,400</u>

**連結損益計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用			
経営基盤強化業務費			
商品等売上原価	267,076,073		
投資有価証券評価損	4,114,375		
出資金損失	64,623,095		
役員給	292,468		
給与賞与諸手当	9,615,990		
法定福利費	966,532		
賞与引当金繰入額	1,050,646		
退職給付費用	1,923,624		
その他経営基盤強化業務費	6,566,705		
		356,229,508	
一般管理費			
役員給	9,833,366		
給与賞与諸手当	57,302,393		
法定福利費	7,316,641		
賞与引当金繰入額	220,244		
退職給付費用	1,269,932		
業務委託費・報酬費	30,200,353		
通信運搬費	18,773,671		
賃借料	16,046,104		
水道光熱費	15,021,733		
雑費	37,040,554		
減価償却費	19,464,856		
その他一般管理費	34,938,616		
		247,428,463	
財務費用			
支払利息	1,241,684	1,241,684	
その他			
雑損	4,279	4,279	
持分法投資損失		74,352,709	
経常費用合計			679,256,643
経常収益			
補助金等収益		23,900,000	
投資有価証券売却益		631,100	
資産運用収入		7,020,000	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	52,798,440	52,798,440	
その他収入		460,171,337	
不動産賃貸事業収入		49,214,324	
財務収益			
受取利息	17,566,951		
有価証券利息	1,403,756	18,970,707	
雑益		1,129,134	
経常収益合計			613,835,042
経常損失			65,421,601
臨時損失			
固定資産除却損		66,975	
臨時損失合計			66,975
税金等調整前当期純損失			65,488,576
法人税、住民税及び事業税			27,062,357
少数株主損益調整前当期純損失			92,550,933
少数株主利益			22,819,936
当期純損失			115,370,869
当期総損失			115,370,869

連結キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 417,329,167
	人件費支出	△ 92,027,021
	出資事業支出	△ 1,000,000
	消費税等納付額	△ 2,122,486
	出資事業収入	142,063,049
	不動産賃貸料収入	50,075,139
	補助金等収入	24,482,001
	国又は地方公共団体からの受託収入	43,066,746
	その他の業務収入	455,268,767
	小計	202,477,028
	利息及び配当金の受取額	16,435,709
	利息の支払額	△ 1,241,684
	法人税等の支払額	△ 6,459,157
	業務活動によるキャッシュ・フロー	211,211,896
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,750,000,000
	有価証券の償還による収入	4,920,000,000
	出資金の払込による支出	△ 462,000
	定期預金の預入による支出	△ 6,642,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,332,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,462,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 108,458,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,458,000
IV	資金減少額	△ 37,708,104
V	資金期首残高	185,856,519
VI	資金期末残高	148,148,415

**連結剰余金計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 1,322,599,837
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総損失	115,370,869
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 1,437,970,706</u>

## I 重要な会計方針

当連結会計年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

### 1. 連結の範囲等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 2 社

特定関連会社名

株式会社 今治繊維リソースセンター

株式会社 繊維リソースいしかわ

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4 社

会社名

株式会社 マイントピア別子

株式会社 あいおいアクアポリス

株式会社 大阪繊維リソースセンター

株式会社 浜松ファッション・コミュニティセンター

### 2. 連結決算

特定関連会社の事業年度末日はいずれも 3 月 31 日であります。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～47 年
構築物	5 年～52 年
機械装置	7 年
車両運搬具	3 年
工具器具備品	2 年～60 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権

10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、原則として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、一部の連結特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 商品

個別法による低価法によっております。

### (2) 原材料

個別法による低価法によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 9. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。



## II 注記事項

### [連結貸借対照表関係]

#### 1. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	357,412,245 円
構築物	2,053,640 円
合計	544,505,328 円

### [連結損益計算書関係]

#### 1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,496,381 円
旅費交通費	902,214 円
業務委託費・報酬費	266,045 円
通信運搬費	9,472 円
賃借料	1,817,630 円
保険料	201 円
水道光熱費	57,185 円
租税公課	599 円
消耗品・備品費	5,754 円
雑費	4,461 円
研修活動費	490 円
諸謝金	6,201 円
印刷製本費	72 円
合計	6,566,705 円

#### 2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	88,358 円
福利厚生費	717,537 円
旅費交通費	9,002,309 円
保険料	651,921 円
保守修繕費	3,096,081 円

租税公課	7,900,604 円
支払手数料	6,086,606 円
消耗品・備品費	3,469,009 円
交際費	155,556 円
広告宣伝費	2,322,445 円
会議費	1,358,481 円
研修活動費	27,468 円
諸謝金	22,373 円
印刷製本費	14,959 円
貸倒引当金繰入	24,909 円
合計	34,938,616 円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,060,148,415 円
定期預金	△4,912,000,000 円
資金期末残高	148,148,415 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△53,311,762 円
② 年金資産	13,136,078 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△40,175,684 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△40,175,684 円

## 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1、注4)	2,507,672 円
② 利息費用	1,085,291 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△399,407 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,193,556 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

(注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は、804,000 円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

## [金融商品関係]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性をできるだけ確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,060,148,415	5,060,148,415	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	670,000,000	670,000,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券（譲渡性預金）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、連結貸借対照表計上額1,415,393,820円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### III 重要な債務負担行為

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、27,500,000円であります。

#### IV 重要な後発事象

該当ありません。

#### V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日 閣議決定）」において、独立行政法人の「事務・事業」及び「資産・運営」の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

資産・運営等の見直し

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
事務所等の見直し	地方事務所の徹底的な効率利用・連携促進	23 年度中に実施	地方事務所については、日本貿易振興機構の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進を図る。
人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22 年度から実施	現給保障の段階的廃止等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,195,494,856	-	3,348,324	1,192,146,532	671,484,521	16,392,942	75,246,358	-	445,415,653
	構築物	37,920,767	-	-	37,920,767	35,867,127	716,280	-	-	2,053,640
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	54,455,337	567,218	-	-	2,266,663
	車両運搬具	820,076	-	-	820,076	820,075	44,011	-	-	1
	工具器具備品	136,801,494	-	140,000	136,661,494	131,568,813	1,584,326	-	-	5,092,681
計	1,427,759,193	-	3,488,324	1,424,270,869	894,195,873	19,304,777	75,246,358	-	454,828,638	
非償却資産	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
計	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443	
有形固定資産 合計	建物	1,195,494,856	-	3,348,324	1,192,146,532	671,484,521	16,392,942	75,246,358	-	445,415,653
	構築物	37,920,767	-	-	37,920,767	35,867,127	716,280	-	-	2,053,640
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	54,455,337	567,218	-	-	2,266,663
	車両運搬具	820,076	-	-	820,076	820,075	44,011	-	-	1
	工具器具備品	136,801,494	-	140,000	136,661,494	131,568,813	1,584,326	-	-	5,092,681
計	1,612,798,636	-	3,488,324	1,609,310,312	894,195,873	19,304,777	75,246,358	-	639,868,081	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	598,900	-	-	598,900	319,413	119,780	-	-	279,487
	商標権	372,354	-	-	372,354	282,093	40,299	-	-	90,261
計	971,254	-	-	971,254	601,506	160,079	-	-	369,748	
非償却資産	電話加入権	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400
計	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	598,900	-	-	598,900	319,413	119,780	-	-	279,487
	電話加入権	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400
	商標権	372,354	-	-	372,354	282,093	40,299	-	-	90,261
	計	2,529,654	-	-	2,529,654	601,506	160,079	-	-	1,928,148
投資その他の 資産	投資有価証券	1,174,420,749	1,000,000	203,149,419	972,271,330	-	-	-	-	972,271,330
	関係会社株式	517,475,199	-	74,352,709	443,122,490	-	-	-	-	443,122,490
	出資金	808,600	462,000	-	1,270,600	-	-	-	-	1,270,600
	敷金保証金	14,018,000	-	-	14,018,000	-	-	-	-	14,018,000
	長期前払費用	461,638	435	236,624	225,449	-	-	-	-	225,449
	計	1,707,184,186	1,462,435	277,738,752	1,430,907,869	-	-	-	-	1,430,907,869

(注) 当期減少額は、主に投資事業有限責任組合からの分配金(133,593,949円)及び当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価損(64,623,095円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	17,450,324	228,291,036	-	237,359,554	-	8,381,806	
計	17,450,324	228,291,036	-	237,359,554	-	8,381,806	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	670,000,000	670,000,000	670,000,000	-	
	計	670,000,000	670,000,000	670,000,000	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	〈特定出資法人出資〉	265,338,370	74,278,143	74,278,143	△ 191,060,227		
	(株)マイントピア別子	50,000,000	57,582,373	57,582,373	7,582,373		
	(株)あいおいアクアポリス	215,338,370	16,695,770	16,695,770	△ 198,642,600		
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	567,365,449	330,280,647	368,844,347	△ 198,521,102		
	(株)大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 38,563,700	-	△ 145,673,861		
	(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	368,844,347	368,844,347	△ 52,847,241		
	計	832,703,819	404,558,790	443,122,490	△ 389,581,329		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈特定出資法人出資〉	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	〈ベンチャー企業出資〉	19,197,203	-	15,082,828	△ 4,114,375	-	
	(株)テクノエクセル	-	-	-	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	スカラ(株)	4,191,394	-	77,019	△ 4,114,375	-	
	(株)ニュークリアス	122,220	-	122,220	-	-	
	(株)ジェネティックラボ	2,262,392	-	2,262,392	-	-	
	〈ベンチャーファンド出資〉	328,031,782	-	263,408,687	△ 64,623,095	-	
	アイ・ティ・エス投資事業有限責任組合	52,028,699	-	53,979,565	1,950,866	-	
	ワークス投資事業有限責任組合	12,604,522	-	-	△ 12,604,522	-	
	ミレニア二千投資事業有限責任組合	30,705,092	-	24,337,352	△ 6,367,740	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	152,546,882	-	121,407,912	△ 31,138,970	-	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	89,957,632	-	63,683,858	△ 26,273,774	-	
	がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	△ 9,811,045	-	-	9,811,045	-	
	計	1,041,008,800	-	972,271,330	△ 68,737,470	-	
	連結貸借対照表計上額合計				1,415,393,820		

(注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失315,228,620円の戻入益と相殺されておりません。  
2. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。) 附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

借入先別の内訳

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間借入金							
伊予銀行	54,178,000	-	54,178,000	-	-	-	
広島銀行	27,140,000	-	27,140,000	-	-	-	
愛媛銀行	27,140,000	-	27,140,000	-	-	-	
計	108,458,000	-	108,458,000	-	-	-	

6. 債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,238,892	1,322,372	1,238,892	-	1,322,372	
計	1,238,892	1,322,372	1,238,892	-	1,322,372	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形							
一般債権	3,111,621	△ 2,189,007	922,614	29,197	△ 21,141	8,056	
小計	3,111,621	△ 2,189,007	922,614	29,197	△ 21,141	8,056	
売掛金							
一般債権	29,276,412	4,699,026	33,975,438	276,039	△ 539	275,500	
小計	29,276,412	4,699,026	33,975,438	276,039	△ 539	275,500	
未収入金							
一般債権	34,140,096	15,615,872	49,755,968	71,008	46,589	117,597	
小計	34,140,096	15,615,872	49,755,968	71,008	46,589	117,597	
その他の流動資産							
一般債権	0	0	-	-	-	-	
小計	0	0	-	-	-	-	
計	66,528,129	18,125,891	84,654,020	376,244	24,909	401,153	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	53,895,177	2,045,279	2,628,694	53,311,762	
退職一時金に係る債務	20,340,525	694,098	2,122,540	18,912,083	
厚生年金基金に係る債務	33,554,652	1,351,181	506,154	34,399,679	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	13,379,416	△ 344,277	△ 100,939	13,136,078	
退職給付引当金	40,515,761	2,389,556	2,729,633	40,175,684	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する債務保証	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-

(注) 独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っておりましたが、期中において独立行政法人都市再生機構により全額が償還されております。



13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
その他補助金	23,900,000	-	-	-	-	23,900,000	
計	23,900,000	-	-	-	-	23,900,000	

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 信用基金の運用状況の明細

該当ありません。

22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

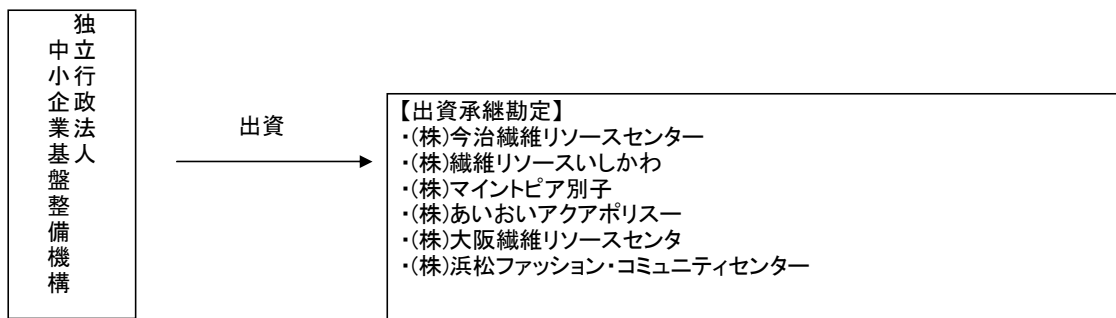
(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名) (注)	
(株)今治繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役社長	平尾 浩一郎
			常務取締役	木村 忠司
			取締役	佐伯 隆志
			取締役	長野 和幸
			取締役	原田 政一
			取締役	村上 好胤
			取締役	近藤 聖司
			取締役	丸山 要
			取締役	村上 誠司
			取締役	河北 泰三
			監査役	宇高 福則
			監査役	矢野 巧
			監査役	横井 和美
(株)繊維リソースいしかわ	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲
			代表取締役社長	伊藤 靖彦
			専務取締役	本庄 直樹
			取締役	桶屋 幸蔵
			取締役	山下 孝明
			取締役	大沼 利洋
			取締役	大宮 睦夫
			取締役	小川 栄一
			取締役	石井 銀二郎
			取締役	梶 富次郎
			取締役	白江 光昭
			取締役	小林 宗太郎
			取締役	黒本 憲治
			取締役	中山 賢一
			取締役	西 紀幸
			取締役	山口 哲雄
			取締役	山本 一人
監査役	八木 孝男			
監査役	村上 良平			
(株)マイントピア別子	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	佐々木 龍
			代表取締役	石川 勝行
			専務取締役	船越 豪晴
			取締役	千田 悦
			取締役	菅 眞
			取締役	吉良 次雄
			取締役	村上 哲也
			取締役	佐伯 要
			取締役	神野 耕一
			取締役	中山 紘治郎
			監査役	野間 豊博
			監査役	横川 明英
			監査役	近藤 司
監査役	大條 雅久			
(株)あいおいアクアポリス	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀
			代表取締役社長	小西 高男
			取締役	森田 文藏
			取締役	山田 好秋
			取締役	江見 満
			取締役	南條 登
			常勤監査役	大崎 恒文
			監査役	紙野 政則
			監査役	片山 壽一
(株)大阪繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役社長	松田 正夫
			代表取締役専務	菅原 貞光
			取締役	神谷 昇
			取締役	澤田 隆夫
			取締役	外海 達
			取締役	森口 和信
			取締役	轟 俊一
			監査役	三木 甯生
			監査役	重里 豊彦
			監査役	植野 和雄

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)	
(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	取締役会長	松下 満彦
			代表取締役社長	辻村 信太郎
			取締役	堀川 知廣
			取締役	安形 秀幸
			取締役	伊藤 修二
			取締役	山内 啓司
			取締役	岡本 八大
			取締役	石田 敏雄
			取締役	宮崎 達郎
			取締役	坂本 佳観
			取締役	小野 昭二
			取締役	古橋 敏明
			取締役	鈴木 静
			取締役	廣田 祐司
			監査役	山本 長行
			監査役	塩川 浩
			監査役	松尾 耕作

(注)上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者はありません。

(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



23. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は 当期末処理損失の額
特定関連会社							
(株)今治繊維リソースセンター	745,713,211	110,224,887	635,488,324	488,473,882	80,506,683	53,748,426	182,135,631
(株)繊維リソースいしかわ	157,676,204	868,619	156,807,585	97,610,219	△ 1,607,494	△ 1,674,469	△ 98,192,415
関連会社							
(株)マイントピア別子	511,709,453	235,314,063	276,395,390	314,519,427	32,163,242	17,085,075	36,395,390
(株)あいおいアクアポリス	138,012,197	87,924,887	50,087,310	301,485,065	3,432,719	△ 42,242,956	△ 42,242,956
(株)大阪繊維リソースセンター	1,925,085,842	2,072,827,663	△ 147,741,821	305,224,781	△ 36,963,344	△ 73,782,149	△ 2,906,141,821
(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	1,083,696,826	54,363,766	1,029,333,060	158,122,918	8,719,314	△ 178,207,239	△ 170,666,940

(注)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

24. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)今治繊維リソースセンター	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
(株)繊維リソースいしかわ	3,400	163,971,701	105,654,703	-	1,116,313	163,971,701	104,538,390
関連会社							
(株)マイントピア別子	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
(株)あいおいアクアポリス	8,000	215,338,370	30,750,277	-	14,054,507	215,338,370	16,695,770
(株)大阪繊維リソースセンター	14,400	145,673,861	-	-	-	145,673,861	-
(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	8,600	421,691,588	421,691,588	-	52,847,241	421,691,588	368,844,347
合計		1,193,574,708	804,995,756	-	68,018,061	1,193,574,708	736,977,695

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

25-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人との発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。